


Trias 企業メモ 2009-06-29


Out-Sourcing (2427 JASDAQ) 株式会社アウトソーシング
 2009年12月期 第1四半期 決算取材メモ

2009年5月11日に発表された株式会社アウトソーシング(以下、同社)の2009年12月期第1四半期決算をフォローアップするため、同社代表取締役会長 土井春彦氏、代表取締役社長 丸岡陽太氏、常務取締役経営企画本部長 鈴木一彦氏取材いたしましたので、概要をご案内いたします。

【2009年12月期 第1四半期決算概要】

国内大手メーカー顧客による在庫調整のための大幅な減産の影響を受け、売上高は前年同期比-34.6%の減収。この間、外勤社員数については、-32.3%の減少となった。ただし、リスク管理上重視してきた取引先企業の業種分散により、不況業種である電気機器関係や輸送用機器関係の大幅な売上減の影響を、比較的堅調な化学・薬品、関係や食品関係にシフトすることにより軽減できた。売上総利益については、受注量の減少や派遣人員減少等に伴う一時的費用の発生(有給休暇の消化や寮解約による修繕費等)で-55.0%の減少。販管費については、人件費・募集費を削減したものの、-8.9%の減少にとどまった。結果、営業利益以下、赤字となった。

【表1】2009年12月期 第1四半期 連結決算概要

(百万円)	FY12/8 1Q		FY12/09 1Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	6,130	100.0%	4,007	100.0%	△ 2,122	-34.6%
売上総利益	1,084	17.7%	487	12.2%	△ 597	-55.0%
販売管理費	868	14.2%	791	19.7%	△ 77	-8.9%
営業利益	216	3.5%	△ 303	n.a.	△ 519	n.a.
経常利益	242	4.0%	△ 274	n.a.	△ 517	n.a.
四半期純利益	138	2.3%	△ 190	n.a.	△ 328	n.a.
外勤社員数(※)	7,124	n.a.	4,824	n.a.	△ 2,300	-32.3%

(※) 外勤社員とは、顧客メーカーにおける現業作業従業者の総称で、稼働中の派遣契約社員も含まれます。

【表2】連結セグメント別及び取引先業種別売上高

(百万円)	FY12/08 1Q		FY12/09 1Q		前年同期比		FY12/08 (ご参考)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
生産アウトソーシング事業	6,047	98.7%	3,908	97.5%	△ 2,139	-35.4%	23,879	98.9%
食品関係	1,519	28.8%	1,044	26.0%	△ 475	-31.3%	5,652	23.4%
電気機器関係	1,766	24.8%	994	24.8%	△ 772	-43.7%	6,664	27.6%
輸送用機器関係	1,395	22.8%	465	11.6%	△ 930	-66.7%	5,618	23.3%
化学・薬品関係	754	12.3%	849	21.2%	95	12.6%	3,360	13.9%
金属関係	201	3.3%	119	3.0%	△ 82	-40.8%	749	3.1%
その他	411	6.7%	435	10.9%	24	5.8%	1,835	7.6%
その他の事業	82	1.3%	98	2.5%	16	19.5%	268	1.1%
合計	6,130	100.0%	4,007	100.0%	△ 2,123	-34.6%	24,148	100.0%

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

連結貸借対照表関連では、合併および子会社取得による有形固定資産及びのれん負ののれん、ならびに資本勘定の増加が挙げられる。連結キャッシュフローについては、営業CF、投資CF、財務CFともに対前年同期で減少したが、合併に伴う現金の増加により、現金の期末残高は、前年同期比371百万円の増加になった。

【株式会社フルキャストセントラル子会社化について】

5月26日発表、6月12日付で子会社化した、(株)フルキャストセントラル(以下、FCセントラル)であるが、FCセントラルはトヨタ自動車(株)(以下、トヨタ)の100%子会社であるボディメーカー セントラル自動車(株)グループと(株)フルキャスト(以下、フルキャスト)との共同出資会社で、メーカーと一体となつての請負モデルが可能な事業インフラを有していた。しかしながら、フルキャストグループによる一連の不祥事により、この事業インフラを有効活用できなくなり、売上高はピーク時の約70億円から10億円台にまで落ち込んだ。さらに、大規模に長期契約を締結していた寮の運営費等の負担が加わり、09年9月期の期首純資産が80百万円、繰越欠損金440百万円と、債務超過状態に陥っていた。今回の子会社化に関しては、債務の継承はなく、総額1,000円の少額投資で、業界では後発に位置する自動車関連市場における事業を戦略的に拡大する基盤を獲得したことになる。

同社によれば、学識経験者やシンクタンク等の試算による生産アウトソーシング市場規模は3~3.5兆円、就労人口は約150万人。このうち3分の1ほどの約40万人が自動車業界に従事し、その市場規模は1兆円に達するという。従来、自動車業界に強い同業他社は、日総工産(株)、日研総業(株)等、1960年代から1980年代初頭にかけて設立された、生産アウトソーシング業界で相対的に歴史の長い非上場企業群で、同社のような後発組がなかなか参入できなかった。ところが、昨年来の金融経済危機の影響で、自動車産業に従事する就労人口が急減、先行企業群の財務に与える影響も大きく、業界再編の動きが強まっている。

このような環境下、同社では、FCセントラルの社名をアウトソーシングセントラル(以下、OSセントラル)と改め、トヨタグループへのアプローチを強化し、自動車関連市場での巻き返しを目指す。特に、入居率の下がった寮運営の建て直しや請負化に向けての取組みについて、同社のグループインフラを活用することにより積極化できる。現在、トヨタグループでは、4月以降に始まった第一弾の増産に対し、グループ内部の人員で対応してきたが、6月以降始まっている第二弾の増産には、期間工等、外部要員活用による対応がすでになされている模様。そして9月以降、新型ハイブリッド車の生産立ち上がりなどが加わり、外部要員の活用が本格化する可能性が高いとのことだった。

なお、今回の、メーカーとの共同出資形態によるジョイントベンチャーの実績を作ったことにより、自動車業界のみならず、大手電機メーカーなど、他業界からの引き合いも多く、今後は、このビジネスモデルの有効性を実証し、他業界への展開を推進したいとのことだった。

【業界特化型ビジネスモデルによる展開】

輸送機器関連業界については、当社が設立来目指してきた業界特化型ビジネスモデルを実現できるとの考えから、戦略的に展開を強化している。自動車工場のラインを中心に業務請負、また技術員や技能員の派遣を行うOSセントラル、トヨタ自動車九州(株)系列で高いスキルを持つスタッフをベースに、自社工場における高品質の自動車部品製造や、人材育成のためのコンサルティング業務を行う(株)テクノスマイル(以下、テクノスマイル)、自動車産業に特化した技術系生産アウトソーシング事業、ならびにレース車を中心とした高

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

性能部品等の開発製造販売を手掛ける(株)アネブルに加え、期間工等の労務管理に加え、広範な業務管理を一括受託する(株)ORJ とのグループ内連携により、より質の高い生産アウトソーシングサービスを提供していく。

今後は、旧アウトソーシングで立ち上げていた医療関連業界に対しても強化していく。現在は、医療機器領域のみの展開だが、今後は開発受託業務等を視野に入れ、製薬業界にも参入を 考えている。

【旧(株)フリーワークとの連携による展開】

3月よりグループ入りし、単体傘下に入った旧(株)フリーワーク(以下、FW)は、生産アウトソーシング事業を、電機および精密機器関連、特に、関西系大手メーカーの自動車用途、太陽電池を含めた電池関連や白物家電等に強みを持ち、関西地区を基盤に西日本を中心に展開していた。旧アウトソーシングは、もともと家電関連、関西系メーカーにあまり入り込めていなかったため、FWのグループ入りは、2社の強みを重複なく補完する意味で、有効なM&Aであった。今後は、旧アウトソーシング、旧FW、そして人材育成やコンサルティングに強みを持つテクノスマイルとともに、メーカーとの共同出資形態のジョイントベンチャーによる事業モデルを電気機器業界においても展開していく。

ところで、旧FWは、ホワイトカラーの人材アウトソーシング業を手掛ける(株)サクセススタッフ(京都府福知山市; 8月1日付での吸収合併を発表)、介護事業を展開する(株)ミストラルサービス(同左)、そしてプラント・エンジニアリング領域の設計要員や東京都内の上下水道を中心に、上下水道やりサイクル・インフラ等のメンテ要員によるサービスを提供する(株)大生エンジニアリング(東京都中央区)の子会社3社を有する。ミストラルについては、地域密着型の訪問介護サービスを展開している。京都府から訪問ヘルパーの研修を受託するなど、地場での展開に徹しており、磐石な利益体質を維持している。大生エンジニアリングは、設計エンジニア派遣において、環境系、石油系の手企業(月島機械、日揮、明電舎、JOMO など)に入り込んでおり、昨年からは海外のプロジェクトにも取り組み始めた。売上規模は数億円と未だ小さいが、今後楽しみな事業領域に展開している子会社と言える。

【2009年12月期業績予想、ならびに期末配当予想の修正】

5月26日発表で、中間期業績予想が連結・単体ともに下方修正された。その理由としては、第1四半期の業績の大きな下振れ、ならびに第2四半期に発生した大口案件の立ち上がりの遅れなどがある。ただし、第3四半期以降、期ずれのあった案件の立ち上がりや徐々に回復しつつある外部要員採用の動きに加え、新しく子会社になったアウトソーシングセントラルの上乗せ分を織り込み、通期見通しは変更しない。なお、ORJによる業務委託受注については、09年度末で、15,000人規模の管理委託業務の受注を見込む。業務委託料は、一人当約2万円/月、これに採用代行や職業紹介などの付帯項目を織り込み、一人当約30,500円/月の売上を見込んでいるとのことだった。第3四半期より、受注トレンドが顕在化し、第4四半期以降、業務受託先の大規模な請負化案件へのシフトが始まるとの想定に立っている。

なお、同日に発表のあった期末配当修正については、下半期以降の業績回復を織り込み、433円/株から前期と同水準の644円/株に上方修正され、さらに、1株当たり当期純利益が6,440円を上回るようになった場合には、配当性向10%を目処として配当を行う方針に変更された。

(以上)

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【ご参考】
(2427) 株式会社アウトソーシング
連結主要指標と業績の推移

連結主要データ		
発行済み株式数(株)	2008.12月	128,220
うち自己株式数(株)	2008.12月	15,740
時価総額(百万円)	2009.06.26	5,539
一株当純資産(円)	2008.12月	22,524.6
ROE(%)	2008.12月	27.6
ROA(%)	2008.12月	10.9
PER(倍)	2009.12月予	10.0
PCFR(倍)	2008.12月	6.9
PBR(倍)	2008.12月	1.9
株価(円)	2009.06.26	43,200

連結主要データ		
総資産(百万円)	2008.12月	6,051
自己資本(百万円)	2008.12月	2,533
有利子負債(百万円)	2008.12月	1,015
自己資本比率(%)	2008.12月	41.9
有利子負債比率(%)	2008.12月	40.1
フリーキャッシュフロー(百万円)	2008.12月	-380

注：ROE=当期純利益÷期首と期末の自己資本の平均

ROA=当期純利益÷期首と期末の総資産の平均

PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)

有利子負債比率=有利子負債÷自己資本

フリーキャッシュフロー=営業CF+投資CF

連結(百万円)	売上	営業利益	経常利益	純利益	一株益(円)	一株配(円)
2005年12月期	17,881	95	103	34	273.5	300.00
2006年12月期	21,197	119	118	97	783.3	300.00
2007年12月期	24,321	1,013	1,004	583	4,917.3	492.00
2008年12月期	24,148	1,113	1,134	641	5,412.3	644.00
予2009年12月期中間期	7,600	-500	-450	-431	-2,788.5	0.00
予2009年12月期	24,300	1,150	1,200	670	4,326.2	644.00

注 2009年12月期予想は、2009年5月26日発表の会社予想

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。